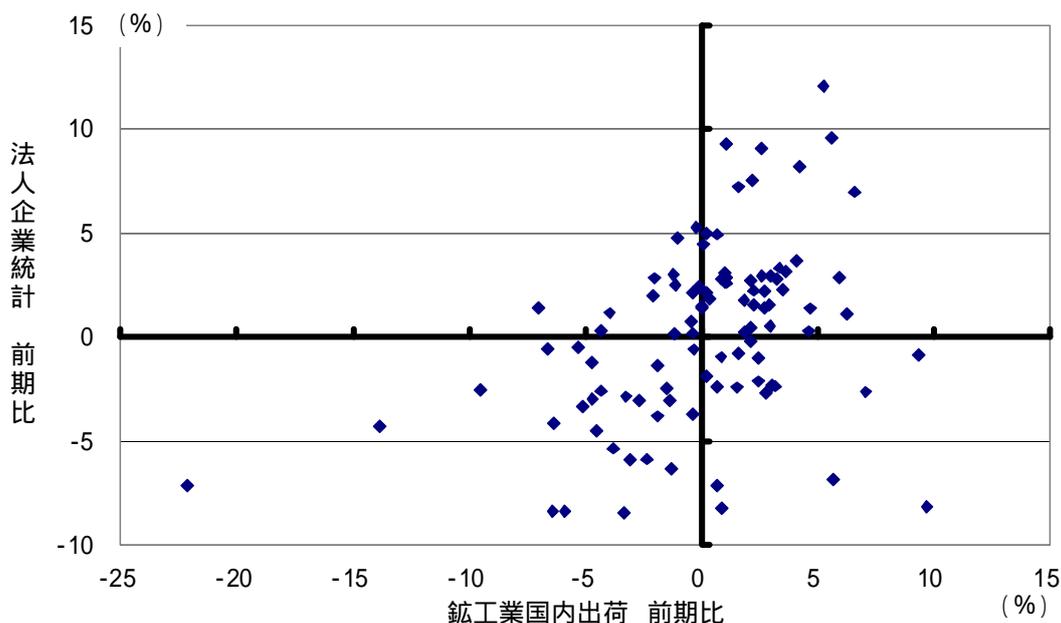


国民経済計算の基礎統計について

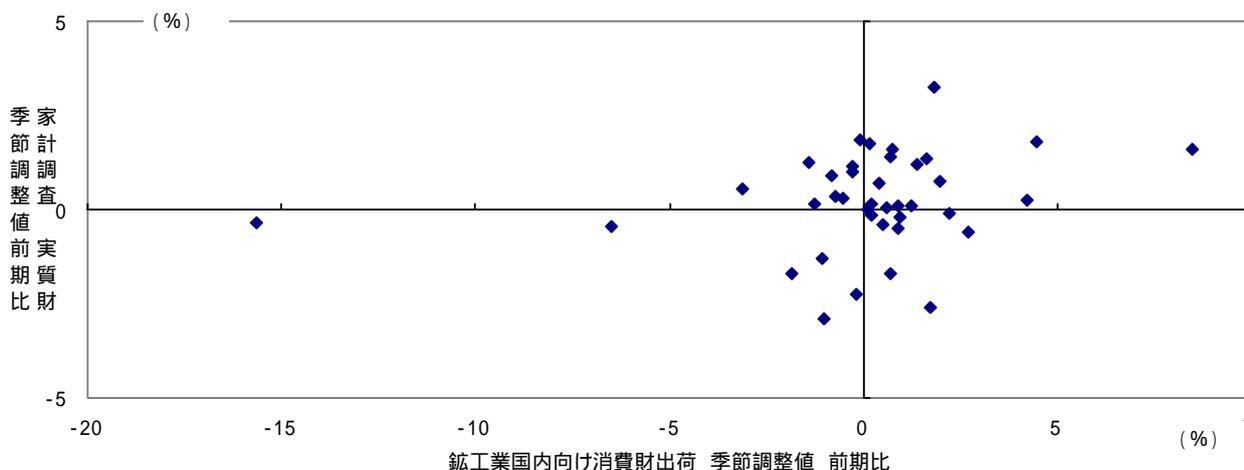
1. 需要側と供給側の関連基礎統計の比較

民間企業設備の関連統計として法人企業統計と鉱工業出荷内訳表について、家計消費の関連統計として家計調査と鉱工業出荷内訳表について、前期（前四半期）比を比較すると、概ね正の相関があるが、一部では両統計の間で乖離が生じていることが確認された。

法人企業統計の投資額と鉱工業国内出荷指数の前期比の比較



家計調査と鉱工業国内出荷（消費財）の比較

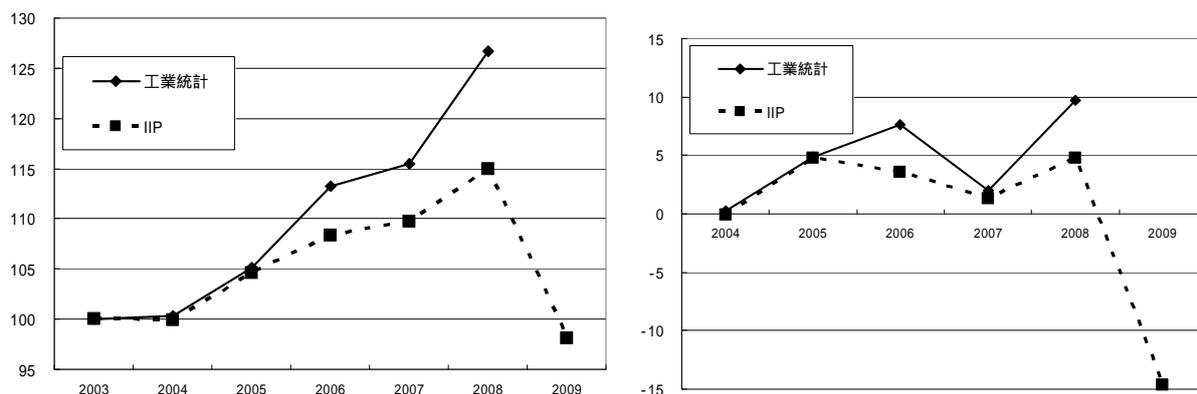


2. 在庫の関連基礎統計の比較（年次統計と月次・四半期統計）

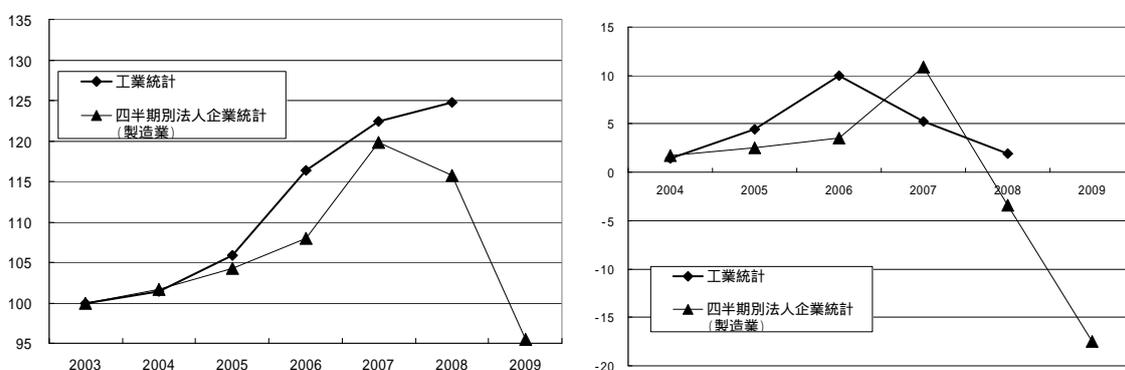
民間在庫品増加の基礎統計について分析するため、速報段階で利用可能な基礎統計（製品在庫はI I P、仕掛品在庫、原材料在庫は法人企業統計）と、確報推計で利用可能な基礎統計（工業統計）について、年末ストック額の推移を比較した。

水準（左）の動向は各統計で概ね一致しているが、前年比の動向についてはばらつきがある。具体的には、製品在庫については工業統計とI I Pの動向が概ね一致している一方、仕掛品在庫及び原材料在庫については、工業統計と法人企業統計の動向が異なる場合があり、国民経済計算における速報から確報への改定の要因となっている。

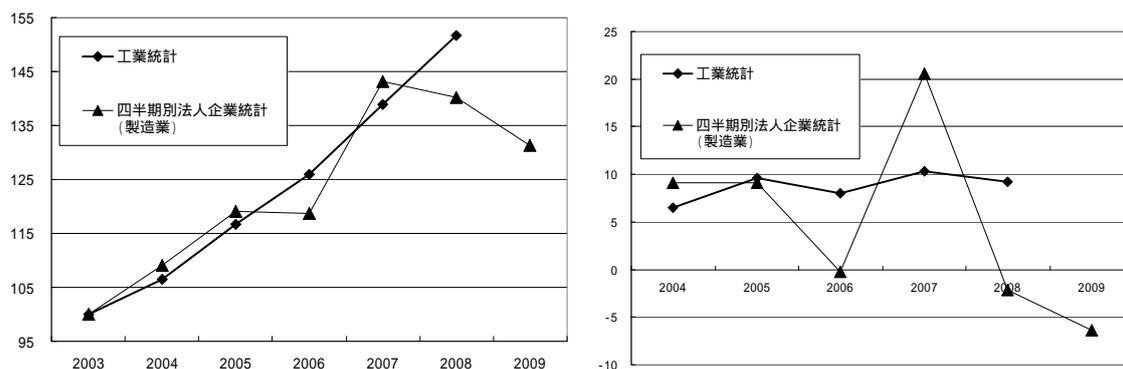
製品在庫



仕掛品在庫



原材料在庫



(左図は年末在庫ストック額(2003年=100) 右図は年末在庫ストック額前年比)

3. 標準誤差率及び継続標本の利用について

法人企業統計調査と家計調査について、標準誤差率が大きくないことが確認された。また、標本替えの影響を取り除く方法として、継続標本の情報を活用する方法が考えられるため、四半期別法人企業統計について、非継続標本を含む全体の計数の動きと、継続標本による計数を比較したところ、両者はかなり近似しており、大きな差は無いという結果が得られた。

法人企業統計調査と家計調査の標準誤差率

四半期別法人企業統計調査のソフトウェアを含む設備投資 (平成22年1～3月期、金融・保険業を除く。)	3.7%
家計調査(二人以上世帯(農林漁家世帯を含む)) の消費支出金額(平成21年12月)	1.1%

法人企業統計調査のソフトウェアを除く設備投資の前期比の状況

	2008年 Q2	2008年 Q3	2008年 Q4	2009年 Q1
全体(非継続標本を含む)	-33.6%	12.6%	-10.9%	16.8%
継続標本	-34.9%	15.3%	-9.3%	17.0%

財務省から提供されたデータに基づいて内閣府推計。